

- 問1 日本の農業と食料自給率の動向について述べた文として、肉類の生産量・消費量および自給率の推移を正しく説明しているものはどれですか。
(2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 消費量が大幅に減少したため、国内生産量が減っても自給率は90/パーセント近くまで上昇している。 | 2. 消費量と国内生産量がともに減少傾向にあり、自給率は10/パーセント未満の非常に低い水準で推移している。 | 3. 消費量が増加傾向にある一方で国内生産量は伸び悩んでおり、自給率は概ね30から50/パーセントの低い水準で推移している。 | 4. 国内生産量が急速に増加したため、消費量の増加にもかかわらず自給率は80/パーセント以上の高い水準を維持している。 |
|--|--|--|---|
- 問2 関東地方の千葉県に位置する成田国際空港は、日本国内のすべての空港の中で輸出入総額が最大となっています。この空港で扱われる航空貨物の主な特徴として、最も適切なものはどれですか。
(2022年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 1. 自動車や工作機械などの重量があり、かさばるもの | 2. IC（集積回路）などの電子部品に代表される、軽くて高価なもの | 3. 鉄鉱石やボーキサイトなどの、工業製品の原料となるもの | 4. 原油や液化天然ガスなどの、エネルギー資源となるもの |
|----------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
- 問3 静岡県、長野県、千葉県の3県で全国生産量の約半分を占める農産物について、長野県が夏から秋にかけて出荷量を増やせる理由を、気候や農業の仕組みの観点から説明したものとして最も適切なものを選択してください。
(2014年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 温暖な気候を利用して、他の地域よりも苗の成長を早めて出荷時期を前倒しする促成栽培が行われているため。 | 2. 大消費地に近い立地条件を活かし、輸送コストを抑えながら新鮮な状態で大量に出荷する近郊農業が発達しているため。 | 3. 1年間に2回、同じ耕地で異なる種類の作物を栽培する二毛作によって、単位面積あたりの収穫量を増やしているため。 | 4. 標高が高い地域の涼しい気候を利用して、平地での生産が困難な時期に栽培する抑制栽培が行われているため。 |
|---|---|---|---|
- 問4 近年、上海港などの東アジア諸国の港湾がコンテナ取扱量を急激に伸ばし、日本の主要港の合計を大きく上回るようになった背景として、最も適切な理由はどれですか。
(2017年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 日本の製造業が完全に国内生産のみへと切り替わったことで、日本全体の貿易量そのものが消滅したため | 2. 地球温暖化による海面上昇の影響で、日本の主要5港のすべてが物理的に使用不可能になったため | 3. 経済成長に伴う輸出入の拡大に加え、大型コンテナ船が寄港できる水深や設備を備えた「ハブ港」としての整備が進んだため | 4. 日本の港湾における施設使用料や関税が他国に比べて極端に高くなり、外国船の寄港が禁止されたため |
|--|---|---|---|
- 問5 日本の諸地域における県庁所在地の特徴について、県庁所在地の人口がその県の中で「人口1位」ではない事例（県と県庁所在地の組み合わせ）として適切なものはどれですか。
(2018年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 愛知県の名古屋市や、宮城県仙台市 | 2. 神奈川県横浜市や、福岡県福岡市 | 3. 北海道札幌市や、広島県広島市 | 4. 山口県山口市や、福島県福島市 |
|---------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
- 問6 日本の貿易統計において、電子機器などの材料となる銅鉱の輸入額が4,244億円と最も多く、南米大陸の太平洋側に位置する産銅国はどこですか。
(2022年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------|-------|------------|
| 1. オーストラリア | 2. ペルー | 3. チリ | 4. サウジアラビア |
|------------|--------|-------|------------|
- 問7 1990年代半ばから2010年代にかけて、日本企業の海外生産比率は約10%から約25%へと大きく上昇しました。このように、日本の製造業が生産拠点を海外へ移転させることで、国内の工場が閉鎖され、関連する産業の衰退や雇用の減少を招く現象を何といいますか。
(2021年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------------|-----------|------------|
| 1. 産業の空洞化 | 2. 経済のグローバル化の停滞 | 3. 産業の高度化 | 4. 地産地消の拡大 |
|-----------|-----------------|-----------|------------|
- 問8 ビニールハウスや温室などの施設を利用することで、農産物の生育を早め、本来の季節よりも出荷時期を前倒しする栽培方法を何といいますか。
(2015年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 近郊農業 | 2. 有機農業 | 3. 促成栽培 | 4. 抑制栽培 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問9 ある国の貿易データによると、輸出総額のうち原油が80.6%を占めており、上位の輸出品目が特定の資源に集中しています。このような国の貿易構造の特徴を表す説明として最も適切なものを選びなさい。
(2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 小麦や大豆などの農産物を中心に輸出する貿易構造である。 | 2. 加工貿易を中心とした、高付加価値製品主体の貿易構造である。 | 3. 特定の鉱産資源の輸出への依存度が非常に高い貿易構造である。 | 4. 自動車や精密機械などの工業製品の輸出が大半を占める貿易構造である。 |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
- 問10 日本の農業と食料問題に関連して、国民1人当たりの米の年間消費量の動向について述べた文として、統計的な事実に基づいた正しいものはどれですか。
(2021年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 1人当たりの米の年間消費量は、1960年代から大きな変化はなく約120kgで推移している | 2. 1人当たりの米の年間消費量は、1962年の約120kgから2018年には50kg台まで減少している | 3. 1人当たりの米の年間消費量は、冷害などの気候変動によって年ごとに激しく増減している | 4. 1人当たりの米の年間消費量は、高度経済成長期から現在まで一貫して増加傾向にある |
|---|--|--|--|
- 問11 日本の水道普及率は1950年の25.2%から1970年代にかけて急激に上昇しました。この普及率の急上昇が起こった時期の日本の経済状況を示す名称として、最も適切なものの一つを選びなさい。
(2022年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|----------|-----------|
| 1. 高度経済成長期 | 2. 産産興業期 | 3. 安定成長期 | 4. バブル経済期 |
|------------|----------|----------|-----------|
- 問12 1970年代から2010年までの日本の漁業生産量と輸入量の推移について述べた次の文のうち、適切なものはどれですか。なお、この期間、日本の水産物輸入量は一貫して右肩上がりに増加しており、国内の漁業形態の多くは減少傾向にあります。
(2016年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 海面養殖業は、1990年頃まで生産量が増加し、その後も年間1200千トン前後の水準を維持している。 | 2. 海面養殖業は、2000年代に入ってから急激に生産量を伸ばし、輸出額の半分以上を占めるようになった。 | 3. 海面養殖業は、輸入量の増加に伴って生産を停止し、現在では統計上の数値が消滅している。 | 4. 海面養殖業は、沖合漁業や遠洋漁業とともに1970年代から一貫して激減し続けている。 |
|--|--|---|--|